

中澤 靖夫^{*2}

1. 過去20年間の会員の推移

現在、私達医療専門職を取り巻く医療環境は目まぐるしく変化している。超高齢社会の到来をはじめとして、少子化社会、多死社会、人工知能社会と形容される大きな歴史の転換点の中にいる。診療放射線技師の歴史を振り返ってみると昭和26年6月に診療エックス線技師法が成立した。昭和27年度の第1回特例試験合格者数は4,832名であり、日本診療放射線技師会の会員数は4,012名であった¹⁾。平成9年度の会員数は27,827名であり、平成29年8月現在の会員数は29,152名であり、そのうち女性の割合が35.7%である。

2. 文部科学省と厚生労働省との連携

わが国では明治から昭和にかけて肺結核症が蔓延し、国民病、亡国病とまで言われた時代が長く続き、衆議院の中に結核対策委員会が設置されていた。聴診器を用いた診断が主流をなし、簡単な血液検査や血圧測定が行われていたが、肺結核を見つけ出すためには胸部エックス線写真がきわめて有効な検査であった。国家として結核対策を強力に推進するためには医療技術者の技術の向上と標準化が求められていた。そのような背景から当初国家資格制定に反対であったGHQも、諸先輩の並々ならぬご努力と諒解工作により最終的には同意をしていただき、参議院議員谷口彌三郎ほか6名の発議により昭和26年6月に「診療エックス線技師法」が成立し、国家資格が誕生した。厚生省令第33号「診療エックス線技師法施行規則」に基づき、免許関連、試験関連、雑則等が厚生省によって運用管理が現在も継続的に行われている。

^{*1} Radiological Technologist

^{*2} Yasuo Nakazawa 公益社団法人日本診療放射線技師会会長

診療エックス線技師養成所に関しても厚生大臣の認可を受けた指定校が中心となって教育が行われた。文部科学省関連では昭和27年に大阪大学附属診療エックス線技師学校が認可され教育が開始されてから全国に普及した。現在は70%以上が4年制の学士教育である。また、30の大学で大学院修士課程、24の大学で博士課程教育も行われており、臨床ニーズの高まり（高度放射線治療・画像診断読影の補助・画像精度管理・医療機器品質管理等）に伴い、高学歴化が進んでいる。

3. 免許制度と免許試験制度

昭和26年6月に診療エックス線技師法の成立に伴い、同年12月に文部・厚生令第4号診療エックス線技師学校養成指定規則が施行された。省令の趣旨、指定の申請手続き、指定校の変更手続き等が規定され、修行年限2年以上、授業1,575時間、実習620時間、合計2,195時間が定められた²⁾。指定規則に基づき、昭和27年11月～昭和31年9月まで6回の特例試験を行った。第1回特例試験では受験者数が6,397名、合格者数は4,832名(75.5%)である。業務拡大に伴う法律の改正をその都度行ってきたが、現在の指定規則は修業年限3年以上、95単位、臨床実習10単位(450時間)である。国家試験は毎年1回実施され、試験科目は14科目、試験問題数は200問である。診療放射線技師国家試験委員は24名おり、診療放射線技師、医師、理工学者から構成されている。現在は15年ぶりに指定規則の改正に向けた資料作りを行っている。世界標準である参加型臨床実習も視野に入れて検討されている。

4. 従事する業務内容と従事する医療現場の典型例

診療放射線技師の業務は大別すると一般エックス線検査、消化管検査、IVR^{注1)}、エックス線CT

検査、MRI検査、超音波検査、無散瞳型眼底カメラ検査、ラジオアイソトープ検査・治療、放射線治療に分かれる。平成22年からは画像診断読影の補助業務、検査説明相談業務が加わり、さらに平成26年からは胸部エックス線検診の包括的指示、ラジオアイソトープ検査・治療、抜針・止血、下部消化管検査、IGRT^{注2)}時のチューブの挿入・空気の吸引が業務拡大された。

エックス線CT装置が開発されてから約40年である。今や世界中に普及し、画像診断を通じて世界の人々の健康増進に役立っている。なかでもわが国は世界一の保有国であり、画像診断装置の中心的機器である。全身の3次元画像を実現し、動態画像では4次元画像を提供している。エックス線CT装置は救急センター、画像診断センター、放射線治療センター、IVRセンターにはなくてはならない医療機器であり、診療放射線技師の専門性が最も求められている分野の一つでもある。

5. 診療放射線技師法について

日本レントゲン協会は昭和10年（1937年）に内務省衛生局に対して「レントゲン技術者資格検定規則」の陳情を行ったが進展がなかった。その後、資格問題解決のため全国組織である「日本放射線技術学会」を昭和17年、「日本放射線技師会」を昭和22年に設立し、政府、国会、日本医師会、医学放射線学会、占領軍当局と国家資格に関する諒解工作を推進した。先達の血と汗と涙の滲む努力のお蔭により昭和26年（1951年）6月に法律第226号をもって「診療エックス線技師法」の公布を見ることができた。わが国初の診療エックス線技師法のため、その解説が必要であることから当時の本会会長である田坂清一と参議院法制局第一部第一課長中原武夫との共著で『診療エックス線技師法解説』（薬務公報社）が出版された。その

後、業務の拡大により昭和43年5月法律第63号「診療エックス線技師法及び診療放射線技師法」、昭和58年には「診療放射線技師法」に一本化された。さらに業務の拡大により平成5年一部改正、平成17年に一部改正、平成26年に一部改正を行い、現在の診療放射線技師法として運用されている。

日本診療放射線技師会では、平成24年4月に技師法改正検討委員会を立ち上げ、診療放射線技師法の抜本的改正について検討している。

6. 教育機関の数、国公私立の別

診療放射線技師の教育機関は、国立大学11校、公立大学3校、私立大学20校、3・4年制の専門学校が13校ある。大学院修士課程が30校、大学院博士課程が24校である。今後の大学教育機関設置予定であるが、2018年、新潟医療福祉大学、2019年、順天堂大学、2020年、森ノ宮医療大学、2021年、福島県立医科大学において開校が予定されている。

7. 卒後研修制度、主なキャリアパス

卒後研修制度としてはフレッシュマン研修制度をはじめ、医療基礎コースとして看護学、救急医療学、医療安全学、医療社会倫理学がある。基礎技術・応用技術コースとしては、一般撮影、乳房撮影、消化管撮影、エックス線CT検査、MRI検査、核医学検査、血管造影検査、超音波検査、放射線治療、画像等手術支援、腹部画像診断検査法と異常所見がある。

8. 国・自治体や学会による専門家認定制度の有無

日本診療放射線技師会が認定する資格として、放射線管理士、放射線機器管理士、医療画像情報精度管理士、放射線被ばく相談員、臨床実習指導教員、Ai認定診療放射線技師がある。関連学会共同認定資格として、放射線治療専門放射線技師、放射線治療品質管理士、エックス線CT専門技師、磁気共鳴専門技術者、核医学専門技師、救急撮影認定技師、血管・インターベンション専門診療放射線技師がある。

^{注1)} IVRとは、interventional radiologyの略で、画像診断的介入治療とも呼ばれている（診療放射線学辞典2017より引用）。

^{注2)} IGRTとは、image guided radiotherapyの略で、画像誘導放射線治療と呼ばれている（診療放射線学辞典2017より引用）。

9. 教育について話題とされていること

教育なくしてその国の発展がないといわれるように、その職業の発展は教育である。学生時代に修学する基礎教育制度と、社会人として学ぶべき生涯教育制度がその職業の発展を規定しているといっても過言ではない。診療放射線技師法に基づく教育制度は、昭和43年のまま3年制教育が基本となっている。しかしながら現状は業務範囲の拡大、高品質な放射線業務の要望から自主的に4年制大学が70%以上となり、この動きはますます加速するものと思っている。私たちは国民の健康と

福祉の増進のために、高度な質の高い医療技術を提供する診療放射線技師を養成するために、2016年に開催された第77回定時総会時に6年制教育制度の検討に着手することを決議し、未来に向けて歩みだしている。

■文 献

- 1) 社団法人日本エックス線技師会。技師会創立10年史. 63, 1957.
- 2) 公益社団法人日本診療放射線技師会。エックス線発見120年の歩み. 62, 2015.